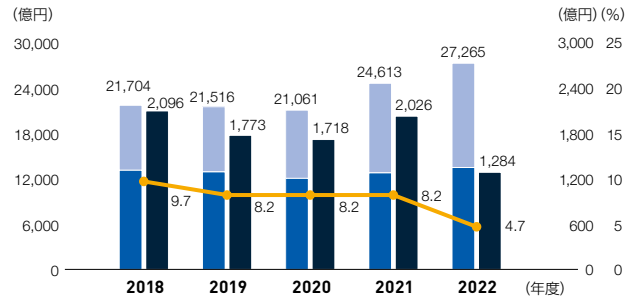


財務ハイライト

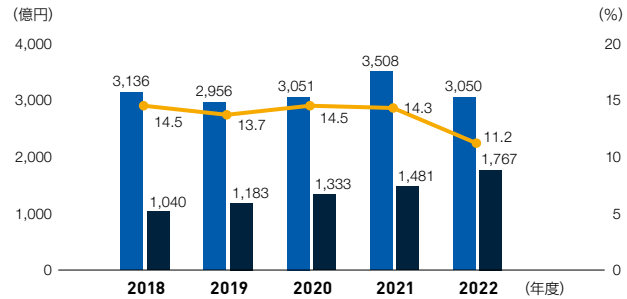
売上高(国内・海外)、営業利益、売上高営業利益率



(左軸) ■ 国内売上高 ■ 海外売上高
(右軸) ■ 営業利益 ◆ 売上高営業利益率

2022年度は、既存事業の拡大や円安影響、石化製品市況の高騰や買収影響により大幅な増収となりました。一方、経営環境の悪化や一時的な要因等によりマテリアル・ヘルスケアの業績が悪化し減益となりました。海外売上高はM&Aを含めた海外事業展開の拡大および円安影響により増加し、2022年度には全体の5割超を占めています。

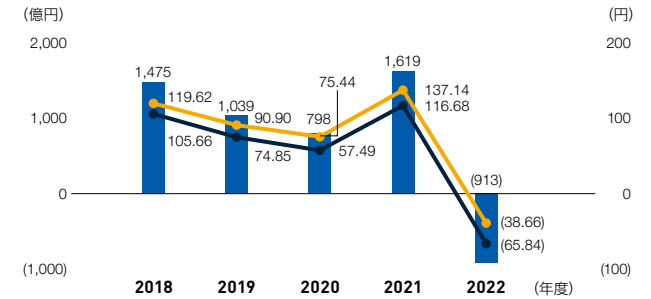
EBITDA*1、減価償却費(有形・無形・のれん)、売上高EBITDA率



(左軸) ■ EBITDA ■ 減価償却費(有形・無形・のれん) (右軸) ◆ 売上高EBITDA率
*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(有形・無形・のれん)

積極的な設備投資やM&Aにより減価償却費が増加傾向にあることから、当社グループのキャッシュ・フロー創出力を示す指標としてEBITDAを主要なKPIと位置付けています。2022年度は、ヘルスケアにおける買収やマテリアルの設備投資により、減価償却費が大きく増加しています。

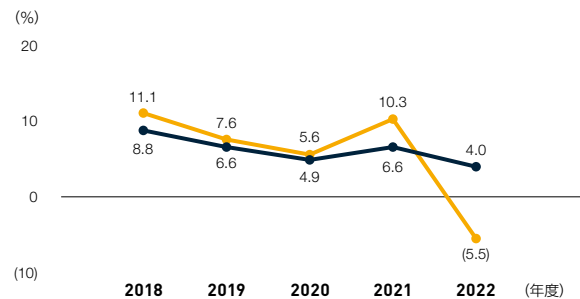
親会社株主に帰属する当期純利益、EPS、のれん償却前EPS



(左軸) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益
(右軸) ◆ のれん償却前EPS ◆ EPS

2022年度は、Polyporeの減損損失計上(1,864億円)等により、当期純損失を計上しています。なお、当社は日本会計基準を採用し、のれんの償却を実施していることから、参考としてのれん償却前EPSを示しています。

ROE*2、ROIC*3



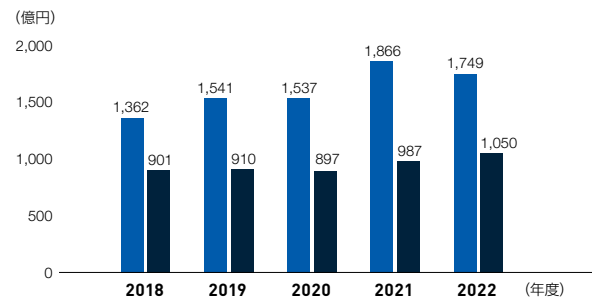
◆ ROE ◆ ROIC

*2 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本

*3 ROIC = (営業利益 - 法人税等) ÷ 期中平均投下資本

利益創出における効率を示す指標として、ROEおよびROICを重要なKPIと位置付けています。2022年度は、当期純損失の計上によりROEはマイナスになり、営業利益の減益によりROICも低下しています。

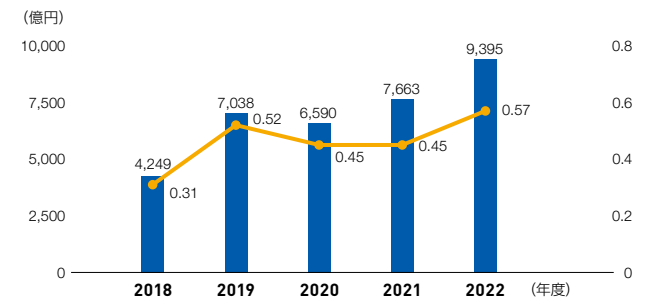
設備投資額、研究開発費



■ 設備投資額 ■ 研究開発費

成長牽引事業の拡大や脱炭素、DX関連等の基盤強化を含む中期的成長に向けた設備投資、ヘルスケア領域やマテリアル領域等の研究開発を積極的に行っています。2022年度は、経営環境の悪化等を踏まえた投資の厳選により、設備投資額は減少しています。

有利子負債*4、D/Eレシオ



(左軸) ■ 有利子負債 (右軸) ◆ D/Eレシオ

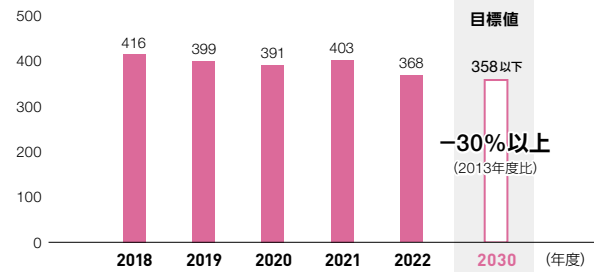
*4 2019年度より、リース債務を除いた金額を記載

市況上昇等に伴い売上債権や棚卸資産等の運転資本が増加したことや、住宅・ヘルスケア領域を中心としたM&Aにより資金需要が増加したことに伴い、2022年度は有利子負債が増加しました。それに伴いD/Eレシオも上昇しています。

非財務ハイライト

温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope1, Scope2)

(万t-CO₂e)



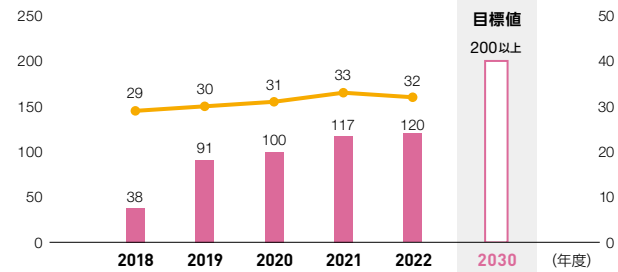
対象範囲:当社グループ連結対象の生産拠点

(注) 2022年度は速報値であり、第三者機関による保証を受けて変更が生じる場合があります。

カーボンニュートラルへの道筋をより明確にするため、基準年である2013年度から2030年度にGHG排出量を30%以上削減することを目標として掲げています。目標達成に向けて、今後も排出量削減に努めます。

環境貢献製品を通じたGHG削減貢献量

(指数)



(左軸) ■ 環境貢献製品のGHG削減貢献量*1 (右軸) ◆ 環境貢献製品の売上高比率*2
(注) GHG削減貢献量は社外の有識者の意見に基づくLCA観点での当社算定によるものです。

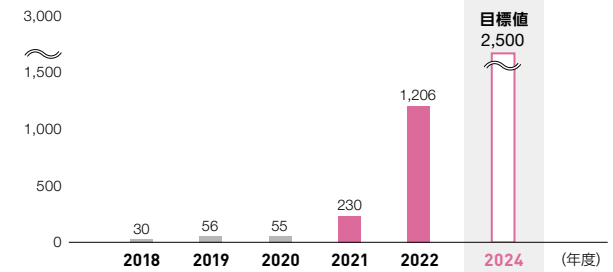
*1 2020年度を基準(100)とする

*2 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率

ライフサイクル全体で環境改善に貢献する当社グループの製品・サービスを環境貢献製品と定義し、認定しています。社会全体のGHG排出量削減に向け、環境貢献製品の開発に取り組めます。

デジタルプロフェッショナル人材数

(人)



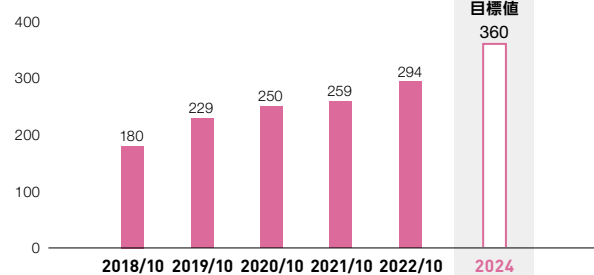
(注) 2020年度までの数値は、データ分析を専門とする人材のみを集計しています。

対象範囲:グローバル全従業員

全従業員がデジタル技術活用の意識を持ち、業務に取り組めるよう、ボトムアップ型の人財育成を進めています。特に、高度なデジタル技術とデータを活用し、事業の課題解決やビジネスモデルの創出を実現する「デジタルプロフェッショナル人材」の育成・獲得を積極的に推進しており、旭化成DX Open Badgeの活用などによって幅広い分野にプロフェッショナルが誕生しています。

高度専門職人数

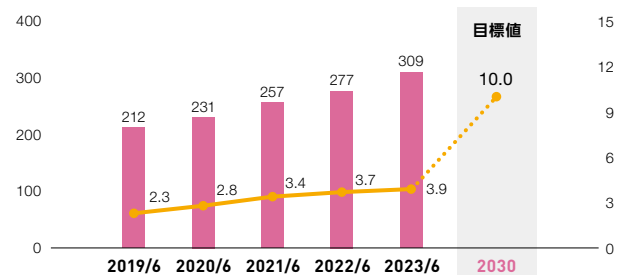
(人)



新事業創出や事業強化に積極的に関与し、貢献することが期待できる人材を「高度専門職」として任命、育成、処遇しています。さまざまな分野の専門家を多く育成・獲得することで、企業価値向上につながっています。また、事業戦略等に対応して、高度専門職を任命すべき技術領域・専門領域を毎年見直し、より活用しやすい制度としています。

女性管理職人数、ラインポスト+高度専門職における女性比率

(人)



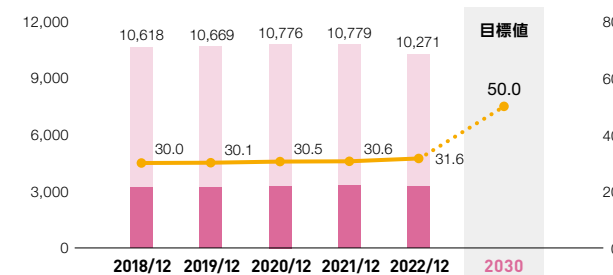
(左軸) ■ 女性管理職人数 (右軸) ◆ ラインポスト+高度専門職における女性比率

対象範囲:旭化成(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成建材(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)

事業環境の急速な変化の中で、当社グループが継続的に価値を生み出していくためには多様な人材の力を活かし共創力を高めていくことが必要です。女性の登用をKPIとし、KPIが達成される環境・条件を整えることを通じて、女性を含む多様な人材が組織内のさまざまな場面で活躍する状況を実現していきます。

有効特許件数、GG10関連有効特許件数割合

(件)



(左軸) ■ 全体有効特許件数(うち、■はGG10関連) (右軸) ◆ GG10関連有効特許件数割合

(注) 有効特許とは、特許権および特許出願のうち権利が消滅していないものであり、ここでの件数は特許のファミリー数(発明単位の件数)を表します。

事業に貢献する特許ポートフォリオを構築すべく、知財価値の最大化に注力しています。今後、GG10に関する有効特許件数の割合を高め、競争優位性のさらなる向上を目指します。